

全国漁業信用基金協会宮崎支所

執行役員 渡辺 大輔

謹んで新年のお慶びを申し上げます。

全国漁業信用基金協会の業務運営につきましては、平素より会員の皆様、関係団体の皆様から温かいご支援、ご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、世界ではウクライナ情勢や中東紛争の長期化、異常気象による災害など、国際社会が一層の協調を求められる状況が続きました。

国内におきましても、円安基調と物価高騰への対応、行政DXの推進、そして豪雨災害からの復旧など、様々な課題に直面した1年でありました。

また、漁業を取り巻く環境につきましては、気候変動や資源変動、燃油高騰など厳しい環境が続いておりますが、一方で、ICTやAI等の新技術導入、資源管理の強化、地域活性化の取り組みが進展し、持続可能な漁業への道筋も見え始めています。

そのようななか、本県におきましては、南郷漁協所属の竜喜丸が近海鰹一本釣り漁業の漁獲高におきまして、3年連続日本一という成果を収められました。

このことは、地域にとって大きな誇りであるとともに、竜喜丸及び関係者の皆様のご尽力と技術の研鑽に対しまして心より敬意を表します。

しかしながら、漁獲量の減少や担い手不足、経営コストの増加など、依然として多くの課題が山積しています。

このため、全国漁業信用基金協会といたしましては、これまで以上に漁業者の皆様への支援を強化して参る所存であり、その取り組みのひとつといたしまして、令和12年度を目標年度と設定し、複数ブロックによる組織再編を進めているところです。

現在、ブロックの構成や枠組みなどについて検討を行っていますが、ブロック単位での保証料率の統一、出資負担軽減に向けた保証倍率の引き上げ、金融機関と連携した申込書類の簡素化などに取り組み、スケールメリットを活かした保証サービスをご提供することによりまして、漁業者の皆様は今



までよりも信用、信頼していただける組織を構築して参ります。

また、宮崎支所の業務実績につきましては、漁船リース事業に係る設備投資需要が堅調に推移し、一般資金でも船舶検査資金や近代化資金の協調融資といった新たな需要が増加しているなか、それらの引受を積極的に行った結果、現状では事業計画を上回るペースで引受額は推移しています。

さらに、引受額の推移に連動いたしまして、令和5年度には約10年ぶりに保証残高が50億円台となりましたが、令和7年9月末時点では、これを60億2,921万円まで増加させることができました。

このような実績を挙げる事ができましたのも、漁業者の皆様のご理解とご利用の賜物であると深く感謝を申し上げます。

全国漁業信用基金協会では、ブロック再編とともに保証サービスの向上を図るため、様々な事業の見直しや検討を継続して行っています。

そのうえで、今後とも組織一体となって漁業者の皆様からの負託にお応えするとともに、系統唯一の保証機関として、将来の浜を担う漁業経営体を金融の側面からご支援していく所存でありますので、会員の皆様をはじめ関係団体の皆様にはご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、新しい年が皆様にとりまして希望に満ちた明るい年になりますよう心からお祈り申し上げます。年頭のご挨拶といたします。